

令和 7 年 度

焼 津 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

焼 津 市

目 次

予 算 書

令和 7 年度焼津市水道事業会計予算(案)	1
-----------------------	---

予算に関する説明書

令和 7 年度焼津市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
令和 7 年度焼津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給 与 費 明 細 書	7
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	12
令和 7 年度焼津市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	14
令和 7 年度注記表	17
令和 6 年度焼津市水道事業予定損益計算書(前年度分)	19
令和 6 年度焼津市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	20
令和 6 年度注記表	23

参 考 資 料

令和 7 年度焼津市水道事業会計予算内訳書

(1) 収益的収入及び支出	25
(2) 資本的収入及び支出	29

令和 7 年度焼津市水道事業会計予算（案）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度焼津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	61,400 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	18,862,000 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	51,677 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
ア 配水管布設工事	1,752,080 千円
イ 導水管布設工事	2,541 千円
ウ 配水施設工事	18,381 千円
エ 水源施設工事	204,336 千円
オ 浄水施設工事	232,520 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水 道 事 業 収 益	2,278,033 千円
第 1 項 営 業 収 益	2,132,481 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	145,552 千円

支 出

第 1 款 水 道 事 業 費 用	2,170,463 千円
第 1 項 営 業 費 用	2,080,254 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	80,209 千円
第 3 項 予 備 費	10,000 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に對して不足する額 1,192,624 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,680 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 92,025 千円、当年度分損益勘定留保資金 671,766 千円及び建設改良積立金 363,153 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	1,634,603 千円
第1項 企 業 債	1,610,000 千円
第2項 工 事 負 担 金	24,159 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	444 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	2,827,227 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,473,506 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	353,721 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
焼津神社東側線ほか配水管更新工事	令和8年度	45,500 千円
市道0219号線ほか配水管更新工事 (第2工区)	令和8年度	117,000 千円
保福島大島新田線配水管更新工事	令和8年度	98,000 千円
市道1160号線配水管更新工事	令和8年度	45,000 千円
大覚寺小土境線ほか配水管更新工事	令和8年度	202,000 千円
NA4-1中新田東名添東一号線ほか 基幹管路更新工事(第2工区)	令和8年度	377,000 千円
NA4-1柳新屋東名添西線ほか基幹 管路更新工事(第5工区)	令和8年度	122,000 千円
NA4-1県道焼津藤枝線ほか基幹管 路更新工事(第10工区)	令和8年度	335,000 千円
中新田3号水源更新工事	令和8年度	27,940 千円
中新田3号水源更新工事(電気設備)	令和7年度から令和8年度まで	57,200 千円
祢宜島1号水源電気設備工事	令和7年度から令和8年度まで	8,224 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新工事	千円 1,390,000	借入先 政府 地方公共団体金融機構 その他	政府及び地方公共団体金融機構資金は指定利率、その他は6.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件に従う。ただし、企業財政その他の都合により据え置き期間を短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
施設更新工事	220,000	借入方法 証書借入 借入時期 令和7年度。ただし、翌年度へ繰越して借り入れることができる。		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

272,877千円

(他会計からの補助金)

第10条 地震・津波対策事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、532千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、38,630千円と定める。

令和7年2月14日提出
焼津市長 中野弘道

令和7年度焼津市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			2,278,033	
	営 業 収 益		2,132,481	
		給 水 収 益	2,110,900	水道料金
		受託工事収益	18,317	受託による修繕工事収入
		その他営業収益	3,264	手数料ほか
	営 業 外 収 益		145,552	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,301	大口定期預金利息
		他 会 計 負 担 金	10,940	下水道課水道庁舎使用料ほか
		他 会 計 補 助 金	88	地震・津波対策事業に係る補助
		長期前受金戻入	106,496	長期前受金戻入
		雑 収 益	13,727	下水道使用料徴収事務委託料ほか
		消費税及び地方消費 税 還 付 金	12,000	消費税及び地方消費税還付金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業費用			2,170,463	
	営 業 費 用		2,080,254	
		原水及び浄水費	836,744	配水場維持管理費及び受水費
		配水及び給水費	203,357	配水給水施設の維持管理費
		受託工事費	19,194	受託による修繕工事費
		総 係 費	243,458	事業運営総括的費用
		減 価 償 却 費	756,812	固定資産減価償却費
		資 産 減 耗 費	20,669	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		その他営業費用	20	材料売却原価
	営 業 外 費 用		80,209	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,130	企業債の支払利息
		雑 支 出	1,078	雑支出
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納付額
	予 備 費		10,000	
		予 備 費	10,000	予備費

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 収 入			1,634,603	
	企 業 債		1,610,000	
		企 業 債	1,610,000	企業債
	工 事 負 担 金		24,159	
		工 事 負 担 金	24,159	工事負担金
	他会計補助金		444	
		他 会 計 補 助 金	444	地震・津波対策事業に係る補助

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 支 出			2,827,227	
	建 設 改 良 費		2,473,506	
		事 務 費	243,845	建設改良工事の事務費
		工 事 費	2,209,858	配水管布設工事費ほか
		固定資産購入費	19,803	固定資産購入費
	企業債償還金		353,721	
		企 業 債 償 還 金	353,721	企業債の元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,192,624千円は、次によるもので補填する。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	65,680 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	92,025 千円
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	671,766 千円
建 設 改 良 積 立 金	363,153 千円

令和7年度焼津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	47
減価償却費	756,812
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,713
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,119
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 458
長期前受金戻入額	△ 106,496
受取利息及び配当金	△ 2,301
支払利息	79,130
固定資産除却損	20,669
上記のうち現金支出のあったもの	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 58,515
未払金の増減額（△は減少）	56,907
たな卸資産（貯蔵品）の増減額（△は増加）	△ 1,587
小計	752,040
利息及び配当金の受取額	2,301
利息の支払額	△ 79,130
業務活動によるキャッシュ・フロー	675,211

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,264,623
工事負担金収入	24,159
他会計補助金	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,240,020

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,610,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 353,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,256,279

資金増減額（△は減少）	△ 308,530
資金期首残高	1,593,202
資金期末残高	1,284,672

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
			報酬	給料	手当	計		
本年度	その他の特別職	11	325	0	0	325	0	325
前年度	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0
比 較		11	325	0	0	325	0	325

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
			報酬	給料	手当	計		
本年度		32	0	135,476	94,567	230,043	42,509	272,552
前年度		30	0	125,611	82,796	208,407	40,193	248,600
比 較		2	0	9,865	11,771	21,636	2,316	23,952

手当の内訳

(単位：千円)

区 分	管理職 手当	地域手当	住居手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
本年度	2,168	4,155	2,015	2,586	3,233	169	15,208	0
前年度	2,346	3,891	1,896	3,318	2,529	164	14,909	0
比 較	△ 178	264	119	△ 732	704	5	299	0
区 分	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末勤勉 手当	退職 給付費	児童手当			
本年度	0	0	57,360	6,713	960			
前年度	0	0	52,423	0	1,320			
比 較	0	0	4,937	6,713	△ 360			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	31	0	133,671	93,755	227,426	41,964	269,390
前年度	29	0	123,993	82,174	206,167	39,727	245,894
比 較	2	0	9,678	11,581	21,259	2,237	23,496

手当の内訳

(単位：千円)

区 分	管理職 手当	地域手当	住居手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
本年度	2,168	4,155	2,015	2,586	3,129	169	15,185	0
前年度	2,346	3,891	1,896	3,318	2,529	164	14,888	0
比 較	△ 178	264	119	△ 732	600	5	297	0
区 分	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末勤勉 手当	退職 給付費	児童手当			
本年度	0	0	56,675	6,713	960			
前年度	0	0	51,822	0	1,320			
比 較	0	0	4,853	6,713	△ 360			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	1	0	1,805	812	2,617	545	3,162
前年度	1	0	1,618	622	2,240	466	2,706
比 較	0	0	187	190	377	79	456

手当の内訳

(単位：千円)

区 分	管理職 手当	地域手当	住居手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
本年度	0	0	0	0	104	0	23	0
前年度	0	0	0	0	0	0	21	0
比 較	0	0	0	0	104	0	2	0
区 分	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末勤勉 手当	退職 給付費	児童手当			
本年度	0	0	685	0	0			
前年度	0	0	601	0	0			
比 較	0	0	84	0	0			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	9,865	給与改定に伴う増減分 2,605	給料表の改定による	
		昇給に伴う増減分 1,104		平均昇給率 0.8%
		その他の増減分 6,156	職員の新陳代謝に伴う増額分 5,969	職員数の異動状況 本年度 32 人 前年度 30 人 増減数 2 人
			会計年度任用職員の増額分 187	
手当	11,771	制度改正に伴う増減分 2,087	期末勤勉手当の支給月の改定	
		その他の増減分 9,684	退職給付費 6,713	
			期末勤勉手当 2,934	
			通勤手当 704	
			扶養手当ほか △ 667	

(3) 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員 1 人当りの給与（月額）

(単位：円)

区 分		一般行政職
令和7.1.1現在	平均給料	333,297
	平均給与	389,880
	平均年齢（歳）	45.76
令和6.1.1現在	平均給料	340,311
	平均給与	388,378
	平均年齢（歳）	45.57

イ 初任給（令和7年1月1日現在）

(単位：円)

区 分		一般行政職
高校卒		176,100
大学卒		202,400
一般会計 の制度	高校卒	176,100
	大学卒	202,400

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7.1.1現在	1	1	3.5
	2	5	17.2
	3	2	6.9
	4	4	13.8
	5	9	31.0
	6	5	17.2
	7	2	6.9
	8	1	3.5
	計	29	100.0

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6.1.1現在	1	3	10.7
	2	3	10.7
	3	1	3.6
	4	6	21.4
	5	6	21.4
	6	6	21.4
	7	1	3.6
	8	2	7.2
	計	28	100.0

(級別の基準となる職務)

1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務員及び技術員の職務	主事及び技師の職務	主任、主任主事及び主任技師の職務	主査の職務	係長及び主任主査の職務	統括主幹及び主幹の職務	課長及び参事の職務	部長及び次長の職務

エ 昇給

区 分			一般行政職
本年度	A職員数 (人)		29
	B昇給に係る職員数 (人)		23
	号給数別内訳	2号給 (人)	4
		4号給 (人)	19
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比率 B/A (%)		79
前年度	A職員数 (人)		28
	B昇給に係る職員数 (人)		24
	号給数別内訳	2号給 (人)	6
		4号給 (人)	18
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比率 B/A (%)		86

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6 月	1 2 月		
本年度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有
前年度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 350) 4. 500	有
一般会計の制度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有

（注）（ ）は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 （月分）	25年勤続 （月分）	35年勤続 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	早期退職募集制度 3～45%
一般会計の制度 （支給率等）	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	早期退職募集制度 3～45%

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率（％）	0. 12
支給対象職員の比率（％） （令和7. 1. 1現在）	48. 3
代表的な特殊勤務手当の名称	滅菌手当 道路上作業手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の 内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(1) 当年度に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収 益	企 業 債	損益勘定 留保資金
焼津神社東側線ほか配水管更新工事	45,500	—	—	令和8年度	45,500	0	45,500	0
市道0219号線ほか配水管更新工事（第2工区）	117,000	—	—	令和8年度	117,000	0	117,000	0
保福島大島新田線配水管更新工事	98,000	—	—	令和8年度	98,000	0	98,000	0
市道1160号線配水管更新工事	45,000	—	—	令和8年度	45,000	0	45,000	0
大覚寺小土境線ほか配水管更新工事	202,000	—	—	令和8年度	202,000	0	202,000	0
NA4-1 中新田東名添東一号線ほか基幹管路更新工事（第2工区）	377,000	—	—	令和8年度	377,000	0	377,000	0
NA4-1 柳新屋東名添西線ほか基幹管路更新工事（第5工区）	122,000	—	—	令和8年度	122,000	0	122,000	0
NA4-1 県道焼津藤枝線ほか基幹管路更新工事（第10工区）	335,000	—	—	令和8年度	335,000	0	335,000	0
中新田3号水源更新工事	27,940	—	—	令和8年度	27,940	0	27,940	0
中新田3号水源更新工事（電気設備）	57,200	—	—	令和7年度から令和8年度まで	57,200	0	57,200	0
祢宜島1号水源電気設備工事	8,224	—	—	令和7年度から令和8年度まで	8,224	0	8,224	0

(2) 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益	企 業 債	損益勘定 留保資金
水道料金等検針収納 業務	400,000	令和3年度 から 令和6年度 まで	193,644	令和7年度 から 令和8年度 まで	129,096	129,096	0	0
配水場運転管理業務	873,000	令和5年度 から 令和6年度 まで	174,240	令和7年度 から 令和10年度 まで	696,960	696,960	0	0
NA4-1 中新田中央 線ほか配水管更新工事 (第1工区)	299,000	—	—	令和7年度	175,000	0	175,000	0
NA4-1 県道焼津藤 枝線配水管更新工事(第 9工区)	277,000	—	—	令和7年度	276,000	0	276,000	0
市道0219号線ほか配水 管更新工事	87,000	—	—	令和7年度	87,000	0	87,000	0
祢宜島配水場着水井更 新工事	199,677	—	—	令和7年度	199,677	0	199,677	0
祢宜島3号水源更新工 事	151,811	—	—	令和7年度	132,616	0	132,616	0

(当年度分)

令和 7 年度 焼津市 水道事業 予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 土 地	898,908	
	イ 建 物	1,546,550	
	減価償却累計額	△ 605,176	941,374
	ウ 建物附属設備	480,772	
	減価償却累計額	△ 72,799	407,973
	エ 構 築 物	38,225,986	
	減価償却累計額	△ 18,400,867	19,825,119
	オ 機械及び装置	3,808,426	
	減価償却累計額	△ 3,005,284	803,142
	カ 車両運搬具	32,598	
	減価償却累計額	△ 27,626	4,972
	キ 工具器具及び備品	143,539	
	減価償却累計額	△ 124,327	19,212
	ク 建設仮勘定	1,274,766	
	有形固定資産合計		24,175,466
	(2) 無形固定資産		
	ア 電話加入権	5,200	
	イ その他無形 固 定 資 産	10,024	
	無形固定資産合計		15,224
	固 定 資 産 合 計		24,190,690
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	1,284,672	
	(2) 未 収 金	196,054	
	貸倒引当金	△ 1,335	194,719
	(3) 貯 蔵 品		28,258
	(4) その他流動資産		100
	流 動 資 産 合 計		1,507,749
	資 産 合 計		25,698,439

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,295,033	
企業債合計		7,295,033

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金	108,450	
引当金合計		108,450
固定負債合計		7,403,483

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	355,721	
企業債合計		355,721

(2) 未 払 金

325,871

(3) 引 当 金

ア 賞与等引当金	22,802	
引当金合計		22,802

(4) その他流動負債

ア 預 り 金	6,156	
イ 預り有価証券	100	6,256
流動負債合計		710,650

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

ア 繰 入 金	1,500	
イ 国庫(県)補助金	201,331	
ウ 他会計負担金	7,849	
エ 他会計補助金	15,962	
オ 工事負担金	6,385,579	
カ 受贈財産評価額	476,954	7,089,175

(2) 長期前受金収益化累計額

ア 繰 入 金	△ 1,482	
イ 国庫(県)補助金	△ 61,605	
ウ 他会計負担金	△ 7,457	
エ 他会計補助金	△ 12,040	
オ 工事負担金	△ 4,434,745	
カ 受贈財産評価額	△ 198,292	△ 4,715,621

繰延収益合計 2,373,554

負債合計 10,487,687

資 本 の 部

6	資 本 金			13,906,080
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	499,115		
	イ 建 設 改 良 積 立 金	466,858		
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
	(ア) 当 年 度 純 利 益	47		
	(イ) そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	338,652		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	338,699		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,304,672	
	剰 余 金 合 計			1,304,672
	資 本 合 計			15,210,752
	負 債 資 本 合 計			25,698,439

【令和7年度注記表】

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～15年

車両運搬具 4～5年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお「水道企業職員の退職手当に係る取扱い」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払として、賞与等引当金 20,855 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、未収給水収益の不納欠損処理として貸倒引当金 1,539 千円を取り崩す。

Ⅲ. 減損損失

1 グループिंगの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、一つのグループとした。ただし、遊休資産については、他の資産から概ね独立したキャッシュ・フローを生み出しているため、別区分とした。

2 減損損失の兆候について

当年度において、以下の資産について減損の兆候を認識した。

区分	資産の種類	所在地
遊休資産	土地	駅北 3 丁目 17-11 (牛田資材置場跡地)
		下小杉 696 (下小杉水源場)
		一色 1044 (一色水道用地)
		上小杉 1314-7 (上小杉水源跡地)

3 減損損失の認識及び測定について

上記については、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却可能価額等により測定しており、固定資産評価額を参考としている。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(前年度分)

令和 6 年度焼津市水道事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,907,000		
(2)	受託工事収益	17,641		
(3)	その他営業収益	3,359	1,928,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	779,565		
(2)	配水及び給水費	188,385		
(3)	受託工事費	16,804		
(4)	総係費	206,028		
(5)	減価償却費	765,674		
(6)	資産減耗費	23,636		
(7)	その他営業費用	20	1,980,112	
	営業損失			52,112
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,022		
(2)	他会計負担金	10,243		
(3)	他会計補助金	82		
(4)	長期前受金戻入	112,436		
(5)	雑収益	13,077	137,860	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	65,611		
(2)	雑支出	1,563	67,174	70,686
	経常利益			18,574
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	10,000
	当年度純利益			8,574
	その他未処分利益剰余金変動額			341,971
	当年度未処分利益剰余金			350,545

(前年度分)

令和6年度焼津市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 土 地	883,386	
	イ 建 物	1,546,564	
	減価償却累計額	△ 579,649	966,915
	ウ 建物附属設備	106,992	
	減価償却累計額	△ 68,567	38,425
	エ 構 築 物	36,844,524	
	減価償却累計額	△ 17,747,919	19,096,605
	オ 機械及び装置	3,723,678	
	減価償却累計額	△ 2,942,038	781,640
	カ 車両運搬具	31,390	
	減価償却累計額	△ 26,758	4,632
	キ 工具器具及び備品	141,380	
	減価償却累計額	△ 116,842	24,538
	ク 建設仮勘定	888,600	
	有形固定資産合計		22,684,741
	(2) 無形固定資産		
	ア 電話加入権	5,200	
	イ その他無形資産 合 計	12,530	
	無形固定資産合計		17,730
	固 定 資 産 合 計		22,702,471
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	1,593,202	
	(2) 未 収 金	137,539	
	貸倒引当金	△ 1,793	135,746
	(3) 貯 蔵 品		26,920
	(4) その他流動資産		100
	流 動 資 産 合 計		1,755,968
	資 産 合 計		24,458,439

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,040,754	
企業債合計		6,040,754

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金	101,737	
引当金合計		101,737
固定負債合計		6,142,491

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	353,721	
企業債合計		353,721

(2) 未 払 金		268,964
-----------	--	---------

(3) 引 当 金

ア 賞与等引当金	20,855	
引当金合計		20,855

(4) その他流動負債

ア 預 り 金	6,156	
イ 預り有価証券	100	6,256
流動負債合計		649,796

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 繰 入 金	1,500	
イ 国庫(県)補助金	201,331	
ウ 他会計負担金	7,849	
エ 他会計補助金	15,518	
オ 工事負担金	6,361,420	
カ 受贈財産評価額	476,954	7,064,572

(2) 長期前受金収益化累計額

ア 繰 入 金	△ 1,482	
イ 国庫(県)補助金	△ 58,559	
ウ 他会計負担金	△ 7,457	
エ 他会計補助金	△ 11,723	
オ 工事負担金	△ 4,340,901	
カ 受贈財産評価額	△ 189,003	△ 4,609,125
繰延収益合計		2,455,447
負債合計		9,247,734

資 本 の 部

6	資 本 金			13,539,608
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	499,115		
	イ 建 設 改 良 積 立 金	796,936		
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
	(ア) 当 年 度 純 利 益	8,574		
	(イ) そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	366,472		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	375,046		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,671,097	
	剰 余 金 合 計			1,671,097
	資 本 合 計			15,210,705
	負 債 資 本 合 計			24,458,439

【令和6年度注記表】

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～15年

車両運搬具 4～5年

器具及び備品 3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお「水道企業職員の退職手当に係る取扱い」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払として、賞与等引当金 20,646 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、未収給水収益の不納欠損処理として、貸倒引当金 1,358 千円を取り崩す。

Ⅲ. 減損損失

1 グループिंगの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、一つのグループとした。ただし、遊休資産については、他の資産から概ね独立したキャッシュ・フローを生み出しているため、別区分とした。

2 減損損失の兆候について

当年度において、以下の資産について減損の兆候を認識した。

区分	資産の種類	所 在 地
遊休資産	土 地	駅北 3 丁目 17-11 (牛田資材置場跡地)
		下小杉 696 (下小杉水源場)
		一色 1044 (一色水道用地)
		上小杉 1314-7 (上小杉水源跡地)

3 減損損失の認識及び測定について

上記については、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却可能価額等により測定しており、固定資産評価額を参考としている。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(参考資料)

令和 7 年度焼津市水道事業会計予算内訳書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
水道事業収益				2,278,033	
	営業収益	営業収益		2,132,481	
		給 水 収 益		2,110,900	
			水 道 料 金	2,110,900	水道料金
		受託工事収益		18,317	
			修繕工事収入	18,317	受託による修繕工事収入
		その他営業収益		3,264	
			材料売却収益	24	材料売却収入
			手 数 料	3,196	給水装置工事設計審査手数料ほか
			雑 収 益	44	コピー料金
	営業外収益	営業外収益		145,552	
		受取利息及び配当金		2,301	
			預 金 利 息	2,301	大口定期預金利息
		他会計負担金		10,940	
			他会計負担金	10,940	下水道課水道庁舎使用料ほか
		他会計補助金		88	
			他会計補助金	88	地震・津波対策事業に係る補助
		長期前受金戻入		106,496	
			長期前受金戻入	106,496	長期前受金戻入
		雑 収 益		13,727	
			その他雑収益	13,727	下水道使用料徴収事務委託料ほか
		消費税及び地方消費税還付金		12,000	
			消費税及び地方消費 税 還 付 金	12,000	消費税及び地方消費税還付金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
水道事業費用				2,170,463	
	営業費用			2,080,254	
		原水及び浄水費		836,744	
			給 料	17,456	一般職給
			手 当	7,823	職員諸手当
			賞与等引当金繰入額	2,995	賞与等引当金繰入額
			法定福利費	5,123	共済組合負担金ほか
			備 消 品 費	284	工具器具類ほか
			燃 料 費	488	自家発電機用燃料費
			光 熱 水 費	579	水源電灯等電気料金
			通 信 運 搬 費	3,068	専用回線使用料
			委 託 料	185,627	配水場運転管理業務 174,603 水質検査業務 8,041 電気保安業務 2,983
			手 数 料	1,031	保菌検査手数料ほか
			賃 借 料	340	施設管理用機器賃借料
			修 繕 費	60,290	配水場及び水源等修繕費
			動 力 費	146,654	配水場及び水源等動力費
			薬 品 費	8	残留塩素測定試薬
			受 水 費	404,978	大井川広域水道受水費
		配水及び給水費		203,357	
			給 料	23,847	一般職給
			手 当	14,335	職員諸手当
			賞与等引当金繰入額	3,740	賞与等引当金繰入額
			法定福利費	6,996	共済組合負担金ほか
			備 消 品 費	8,121	工具器具類ほか

款	項	目	節	予 定 額	付 記
			委 託 料	60,823	量水器取替業務 23,524 給配水管漏水調査業務 12,034 企画・計画関連業務 11,075 電算機類保守業務 5,139 休日修繕当番業務 2,218 ストレーナー清掃業務 2,086 給水台帳整備業務 1,123 電算処理業務ほか 3,624
			手 数 料	275	災害復旧手数料
			賃 借 料	121	配水管埋設用地賃借料ほか
			修 繕 費	66,355	給配水管修繕費ほか
			路 面 復 旧 費	17,244	舗装復旧費
			材 料 費	1,500	配水管修繕工事に用材料費
		受託工事費		19,194	
			修 繕 費	19,194	受託による修繕工事費
		総 係 費		243,458	
			給 料	52,671	一般職給
			手 当	24,249	職員諸手当
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	9,079	賞与等引当金繰入額
			報 酬	325	委員報酬
			法 定 福 利 費	15,251	共済組合負担金ほか
			旅 費	710	普通旅費
			退 職 給 付 費	6,713	退職給付引当金繰入額
			報 償 費	78	委員謝礼
			被 服 費	183	職員作業服ほか
			備 消 品 費	1,521	事務用消耗品ほか
			燃 料 費	624	公用車燃料費ほか
			光 熱 水 費	2,283	電気、水道料金
			印 刷 製 本 費	577	広報用印刷物印刷製本費ほか
			通 信 運 搬 費	15,165	郵便料金、電話料金ほか

款	項	目	節	予 定 額	付 記
			委 託 料	90,680	水道料金等検針収納業務 70,137
					水道事業運営支援業務 13,363
					清掃業務 2,994
					保守点検業務ほか 4,186
			手 数 料	7,756	水道料金口座振替手数料ほか
			賃 借 料	3,137	会計システム使用料ほか
			修 繕 費	2,580	公用車車検費、庁舎等修繕費ほか
			研 修 費	994	職員研修費
			公 課 費	75	自動車重量税
			会 費 負 担 金	576	日本水道協会会費ほか
			負 担 金	4,978	電子計算機処理負担金ほか
			保 険 料	2,144	自動車保険料ほか
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,081	貸倒引当金繰入額
			雑 費	28	テレビ受信料
		減価償却費		756,812	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	754,306	有形固定資産減価償却費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,506	無形固定資産減価償却費
		資産減耗費		20,669	
			固 定 資 産 除 却 費	20,419	固定資産除却費
			た な 卸 資 産 減 耗 費	250	たな卸資産減耗費
		その他営業費用		20	
			材料売却原価	20	材料売却原価
	営業外費用			80,209	
		支払利息及び企業債取扱諸費	支 払 利 息	79,130	
			企 業 債 利 息	78,630	企業債の支払利息
			借 入 金 利 息	500	一時借入金利息
		雑 支 出		1,078	
			そ の 他 雑 支 出	1,078	不用材料処分費ほか
		消費税及び地方消費税		1	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納付額
	予備費			10,000	
		予 備 費		10,000	
			予 備 費	10,000	予備費

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
資本的收入				1,634,603	
	企業債			1,610,000	
		企 業 債		1,610,000	
			建 設 改 良 等 債 企 業	1,610,000	企業債
	工事負担金			24,159	
		工事負担金		24,159	
			工 事 負 担 金	24,159	配水管布設工事負担金
	他会計補助金			444	
		他会計補助金		444	
			他会計補助金	444	地震・津波対策事業に係る補助

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
資本的支出				2,827,227	
建設改良費				2,473,506	
事 務 費				243,845	
給 料				41,502	一般職給
手 当				28,245	職員諸手当
法 定 福 利 費				12,527	共済組合負担金ほか
旅 費				428	普通旅費
備 消 品 費				213	コンピューター用消耗品ほか
印 刷 製 本 費				313	設計用印刷製本費
委 託 料				149,404	配水管布設工事等設計業務 139,737 工事等に係る調査業務 8,325 不動産取得関係委託料 1,342
手 数 料				330	工事に伴う手数料
賃 借 料				1	工事に伴う施設等の賃借料
補 償 金				10,882	工事に伴う物件移転補償費
工 事 費				2,209,858	
工 事 請 負 費				2,209,858	配水管布設工事 1,752,080 導水管布設工事 2,541 配水施設工事 18,381 水源施設工事 204,336 浄水施設工事 232,520
固定資産購入費				19,803	
固定資産購入費				19,803	量水器取付費ほか
企業債償還金				353,721	
企業債償還金				353,721	
企業債償還金				353,721	企業債の元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,192,624千円は、次によるもので補填する。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	65,680 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	92,025 千円
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	671,766 千円
建 設 改 良 積 立 金	363,153 千円